

**研究拠点形成事業**  
**平成26年度 実施報告書**  
**B.アジア・アフリカ学術基盤形成型（※）**

（※ 該当しない交流形態を削除してください。）

### 1. 拠点機関

日本側拠点機関：	東京大学経済学研究科
（大韓民国）拠点機関：	ソウル国立大学校
（フィリピン）拠点機関：	フィリピン大学
（タイ）拠点機関：	タマサート大学

### 2. 研究交流課題名

（和文）：東アジア地域の金融研究・若手エコノミスト育成の拠点形成  
（交流分野： 経済学 ）

（英文）：Research on Financial Economics and Promotion of Young Economists in East Asia  
（交流分野： Economics ）

研究交流課題に係るホームページ：<http://pws.prserv.net/jpinet.sfukuda/index.html>

### 3. 採用期間

平成24年4月1日～平成27年3月31日  
（ 3 年度目）

### 4. 実施体制

#### 日本側実施組織

拠点機関：東京大学経済学研究科

実施組織代表者（所属部局・職・氏名）：経済学研究科・研究科長・西村清彦

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：経済学研究科・教授・福田慎一

協力機関：

事務組織：経済学研究科・事務長

#### 相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

（1）国名：経済学研究科・事務長

拠点機関：（英文）Seoul National University

（和文）ソウル国立大学校

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Department of Economics・Professor・  
Chulhee LEE

協力機関 : (英文) Yonsei University  
(和文) 延世大学校

(2) 国名 : フィリピン

拠点機関 : (英文) University of the Philippines  
(和文) フィリピン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) School of Economics・Professor・  
Maria Socorro G. BAUTISTA

協力機関 : (英文)  
(和文)

(3) 国名 : タイ

拠点機関 : (英文) Thammasat University  
(和文) タマサート大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Faculty of Economics・Dean・Bhanupong  
NIDHIPRABHA

協力機関 : (英文)  
(和文)

## 5. 研究交流目標

### 5-1. 全期間を通じた研究交流目標

近年世界経済におけるアジア経済のプレゼンスが急速に高まり、アジア経済圏の金融・資本市場に関する研究の重要性はますます高まっている。その一方で、国際金融市場は 2008 年のリーマン・ショックや 2010-11 年の欧州の債務危機など深刻な金融危機をたびたび経験し、ますます不安定性を高めている。そうした中、アジア経済でどのような金融市場を構築していくかは、東アジア経済が今後も安定的な経済成長を実現していくうえでは喫緊の課題であり、当事者である国々のトップクラスの研究者が集まってこの問題を正面から取り扱う学術研究の重要性は極めて大きい。欧米でも国際金融市場の制度設計に関する研究は盛んに行われているが、アジアの視点から金融市場を正面から取り扱った研究は少なく、本研究交流課題は先端性がある。

研究交流課題に参加する研究者メンバーは、いずれも関連分野でこれまで数多くの重要な研究成果を残してきた研究者であり、個々の研究としてはこれまでに十分な蓄積がある。また、日本側コーディネーターがセンター長を務めた日本経済国際共同研究センター (CIRJE) は、これまで関連分野の研究者と研究交流に関する準備を何年にもわたって積み重ねてきた。今後は、これら個々の研究者の蓄積と CIRJE の研究交流のための準備状況を踏まえ、交流期間を通じて新たな研究交流を発展させるべく、有益な東アジア域内の研

究交流ネットワークを構築することが目指していく。とくに、各研究グループに各大学の若手研究者を数多く加えることで、東アジアにおける関連分野の研究の底上げを行い、今後のさらなる研究の発展を目指すこととする。研究テーマは、政策的にも重要であるため、各研究メンバーは母国あるいは国際機関で、政策当局者に対して積極的な政策提言が行われることも期待される。

## 5-2. 平成26年度研究交流目標

### <研究協力体制の構築>

平成24年度および平成25年度の研究結果を踏まえ、平成26年度は、アジア地域の金融システムのデザインや政策提言、および革新的な資金運用・資金調達・リスク管理手法に関する研究を実施するため、当事者である日本、韓国、フィリピン、タイのトップクラスの研究者が研究協力体制を構築し、これまでの成果の総括を行う。総括に際しては、これまで得られた研究の知見をさらに発展させていくと同時に、関連テーマを専攻する若手研究者を育成し、論文執筆に向けた指導をしていく予定である。

### <学術的観点>

世界経済におけるアジア経済およびアジア企業の重要性が急速に高まるなか、アジア経済圏の金融・資本市場に関する研究の重要性はますます高まっている。そうしたアジア地域の金融システムを取り扱った本研究交流事業の研究テーマは、一層その重要性を増している。成長が著しいアジア経済でどのような金融市場を構築していくかは、東アジア経済が今後も安定的な経済成長を実現していくうえでは喫緊の課題である。欧米でも国際金融市場の制度設計に関する研究は盛んに行われているが、アジアの視点から金融市場を正面から取り扱った研究は少なく、その意味でも本研究交流事業は先端性がある。平成26年度は、平成24年度および平成25年度の研究成果をさらに発展させることで研究の総括を行い、アジア経済圏の金融・資本市場に関する研究成果を発表していきたい。

### <若手研究者育成>

関連した研究テーマはこれからますます研究の発展が期待される分野であり、若手研究者にとっても関連テーマで数多くの論文を執筆できる可能性が高い分野といえる。メンバーの若手研究者はシニアの研究者との共同研究という形でプロジェクトに参加するだけでなく、自分独自の研究を関連テーマで推進し、研究会やコンファレンス等で発表や討論を行うことが期待されている。特に、平成26年度は、タイ・バンコクでセミナーを開催し、これまでの研究成果を多数の若手研究者に報告をしてもらう予定である。

## 6. 平成26年度研究交流成果

(交流を通じての相手国からの貢献及び相手国への貢献を含めてください。)

### 6-1 研究協力体制の構築状況

平成 24 年度および平成 25 年度の研究成果を踏まえ、平成 26 年度は、アジア地域の金融システムのデザインや政策提言、および革新的な資金運用・資金調達・リスク管理手法に関する研究協力体制をこれまで以上に強力に構築するため、頻繁にメールで密接な連絡を取り合うと同時に、日本側のコーディネーターが、韓国、フィリピン、タイをそれぞれ複数回訪問してこれまでの**研究協力体制**をより強固なものにする努力を行った。**研究協力体制を強化するにあたっては**、これまで得られた研究の知見をさらに発展させていくと同時に、関連テーマを専攻する若手研究者の論文執筆に向けた指導する体制づくりを充実させた。

## 6-2 学術面の成果

世界経済におけるアジア経済およびアジア企業の重要性が急速に高まることを踏まえて、平成 26 年度は、平成 24 年度および平成 25 年度の研究成果をさらに発展させることで研究の総括を行い、アジア経済圏の金融・資本市場に関する研究のまとめを行った。その成果の最終報告会として、韓国側のメンバーの協力を得て、平成 26 年 11 月韓国ソウル、平成 27 年 3 月東京などでそれぞれ研究参加者による研究報告会を行った。特に、平成 26 年 7 月には、タイ側のコーディネーターの協力を得てタイ・バンコクで内外の若手研究者が多数参加する大規模セミナーを開催し、若手を中心としたメンバーがこれまでの研究成果を報告し、関連テーマに関して活発に有益な議論した。

また、研究成果の多くは、国際的な学術誌に投稿し、レフェリーの審査を経て、最終的な出版に向けて現在改訂中である。特に、日本側のコーディネーターが編集長を務める国際学術誌 *Journal of the Japanese and International Economies* の特集号に掲載する準備が最終段階となっていると同時に、タイ側のコーディネーターや韓国側のメンバーらと協力して国際学術誌 *Developing Economies* の特集号に掲載する準備を順調に進めている。さらに、書籍として成果をまとめ、出版する最終段階に至った。なお、相手国参加研究者との共著はなかったが、共同研究の成果は同じ特集号に相手国参加研究者の論文を掲載する形で反映する。

## 6-3 若手研究者育成

関連した研究テーマはこれからますます研究の発展が期待される分野であり、若手研究者にとっても関連テーマで数多くの論文を執筆できる有益な機会が与えられたといえる。メンバーの若手研究者はシニアの研究者との共同研究という形でプロジェクトに参加するだけでなく、自分独自の研究を関連テーマで推進し、研究会やコンファレンス等で発表や討論を積極的に行った。特に、平成 26 年度は、上述の通り、タイ・バンコクで大規模なセミナーを開催し、多数の若手研究者がこれまでの研究成果を報告することで、有益な議論が展開できた。

## 6-4 その他（社会貢献や独自の目的等）

日本側拠点機関は、日本経済国際共同研究センター（Center for International Research

on the Japanese Economy, 通称 CIRJE) で相手国の若手研究者の受け入れ、東京大学経済学研究科の大学院生や日本の若手研究者と海外の研究者との共同研究を活性化した。また、東京大学金融教育研究センター (Center for Advanced Research in Finance、略称 CARF) では、金融研究を推進していくために不可欠なデータベースを提供し、各国の研究者を集めた実証分析の研究交流を行う上で大いに役立った。

#### 6-5 今後の課題・問題点

平成26年度は7月にタイ・バンコクで大規模なセミナーを行い、多くのメンバーが一堂に集まって活発な議論を展開することができた。ただ、それを除けば、地理的な理由や各国の授業スケジュールの関係から、日本、韓国、フィリピン、タイの4か国が一堂に会して議論を行う機会が限られた。また、国際的な学術誌に投稿した論文の審査に時間がかかったため、多くの論文が最終的な出版に向けた現在改訂中の段階にとどまってしまった。

#### 6-6 本研究交流事業により発表された論文

平成26年度論文総数 4本

相手国参加研究者との共著 0本

(※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。)

(※ 詳細は別紙「論文リスト」に記入してください。)

## 7. 平成26年度研究交流実績状況

### 7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成 24 年度	研究終了年度	平成 26 年度
研究課題名	(和文) アジアの経済発展に関する研究				
	(英文) Studies on Economic Development of Asia				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 福田慎一・東京大学・教授				
	(英文) Shin-ichi FUKUDA, University of Tokyo, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文)				
	Doo Won LEE・Economics Faculty, Yonsei University・Professor				
参加者数	日本側参加者数	20 名			
	( 韓国 ) 側参加者数	12 名			
	( タイ ) 側参加者数	4 名			
	( フィリピン ) 側参加者数	4 名			
26年度の研究 交流活動	コーディネーターの福田が、韓国 Yonsei University の Doo Won Lee 教授らと協力して、アジアの経済発展に関する若手研究者の研究交流を行った。24年度と25年度に行った研究交流の成果を踏まえて、26年度は、若手研究者を中心に電子メールや現地訪問を通じて意見交換や研究報告会を行い、交流を深めた。				
26年度の研究 交流活動から得 られた成果	アジアの経済発展や金融問題に関する研究交流によって、日本、韓国、タイ、フィリピンの若手研究者が各国の経験に関する自由な意見交換をすることができた。また、これまでは交流のなかった若手研究者が現地に行き実際に行ってお互いの研究内容を報告し合うことも有益であった。参加した若手研究者には、これまでの研究成果を踏まえて、アジアの経済発展に関する論文を執筆し、セミナー等で報告してもらったが、今後はその成果を学術誌への投稿してもらう予定である。				

整理番号	R-2	研究開始年度	平成 24 年度	研究終了年度	平成 26 年度
研究課題名	(和文) アジアの金融システムに関する研究				
	(英文) Studies on Asian Financial Markets				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 福田慎一・東京大学・教授				
	(英文) Shin-ichi FUKUDA, University of Tokyo, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Bhanupong NIDHIPRABHA・Thammasat University Faculty of Economics・Associate Professor				
参加者数	日本側参加者数	17 名			
	( 韓国 ) 側参加者数	12 名			
	( タイ ) 側参加者数	6 名			
	( フィリピン ) 側参加者数	8 名			
26年度の研 究交流活動	コーディネーターの福田が、タマサート大学の Bhanupong Nidhiprabha 教授やフィリピン大学 Maria Socorro G. Bautista 教授らと協力して、アジアの金融システムに関する研究交流を、日本、タイ、フィリピン、韓国の若手研究者を交えて行った。研究交流は、各研究者が現地を訪問することで交流を行うものが中心となった。特に、平成 26 年度は、上述の通り、タイ・バンコクで大規模なセミナーを開催し、多数の若手研究者がこれまでの研究成果を報告することで、有益な議論が展開できた。				
26年度の研 究交流活動か ら得られた成 果	アジアの金融システムに関する研究交流を、日本、タイ、フィリピン、韓国の若手研究者を中心に活発に行うことで、最新の研究に関する自由な意見交換ができた。特に、各国の若手研究者が、現地訪問を通じて意見交換や研究報告をし、交流を深めることは、東アジア地域の研究水準のボトムアップを図る上で極めて有益であった。参加した若手研究者には、これまでの研究成果を踏まえて、アジアの金融システムに関する論文を執筆し、セミナー等で報告してもらったが、今後はその成果を学術誌への投稿してもらう予定である。				

## 7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「東アジアの政策課題」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Topics of Economic Policy in East Asia“
開催期間	平成 26年 7月 10日 ~ 平成 26年 7月 12日(3日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) タイ・バンコク・クィーンズ パーク ホテル (英文) Thailand・Bangkok・Queen’s Park Hotel
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 福田慎一・東京大学・教授 (英文) Shin-ichi FUKUDA, University of Tokyo, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Bhanupong NIDHIPRABHA・Thammasat University Faculty of Economics・Associate Professor

### 参加者数

日本 〈人／人日〉	A.	8/ 35
	B.	15
韓国 〈人／人日〉	A.	2/ 10
	B.	5
タイ 〈人／人日〉	A.	3/ 6
	B.	20
フィリピン 〈人／人日〉	A.	2/ 8
	B.	1
合計 〈人／人日〉	A.	15/ 59
	B.	41

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。



セミナー開催の目的	平成 26 年 7 月 11 日と 7 月 12 日にタイ・バンコクで、アジア・太平洋経済に関するセミナーを開催し、関係者と最近の研究成果を報告し、討論を行った。今年度のセミナーは、前年度まで行ってきた「日韓の経済政策の課題」と「東アジアの金融課題」という 2 つのセミナーを含め、本研究課題のテーマを包括的に取り扱うもので、最終年度における研究の総括的な意味合いを持つ。	
セミナーの成果	本事業参加者だけでなく、一般参加のアジア各国の若手研究者を交えて、最近の研究成果を報告・討論を行うことによって、研究成果のメリット・デメリットをお互いに確認できた。非常の大規模なセミナーが成功裏に終了し、より優れた研究へとつなげる討論が展開されるなど大きな成果が得られた。	
セミナーの運営組織	東京大学がタイ・タマサート大学と協力して開催した。	
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容 外国旅費、懇親会費、会場費、機材レンタル料など 金額 1,240,811 円
	(タイ) 側	内容 懇親会費、現地人件費など
	( ) 側	内容

7-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣期間	用務・目的等
東京大学・教授・福田慎一	米国・ボストン・全米経済学会	平成27年1月2日から5日間	米国ボストンで開催される全米経済学会年次大会の参加者に本事業の全体の計画および成果のレビューを受けるため
富山大学・専任講師・山田潤司	米国・ボストン・全米経済学会	平成27年1月2日から8日間	米国ボストンで開催される全米経済学会年次大会の参加者に本事業の成果のレビューを受けるため
武蔵野大学・専任講師・田中茉莉子	米国・ボストン・全米経済学会	平成27年1月2日から8日間	米国ボストンで開催される全米経済学会年次大会の参加者に本事業の成果のレビューを受けるため

## 8. 平成26年度研究交流実績総人数・人日数

### 8-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	日#期	日本	韓国	フィリピン	タイ	米国 (第三国)	イタリア (第三国)	合計
日本	1		( 1/3 )	( )	( )	( )	( )	0/0 ( 1/3 )
	2		2/6 ( 2/6 )	2/6 ( 1/4 )	7/30 ( 1/5 )	( )	( )	11/42 ( 4/15 )
	3		3/9 ( 2/8 )	( 1/2 )	( )	( )	( )	3/9 ( 3/10 )
	4		( )	( )	1/3 ( )	3/21 ( )	1/8 ( )	5/32 ( 0/0 )
	計		5/15 ( 5/17 )	2/6 ( 2/6 )	8/33 ( 1/5 )	3/21 ( 0/0 )	1/8 ( 0/0 )	19/83 ( 8/28 )
韓国	1	( )		( )	( )	( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	2	( )		( )	1/5 ( )	( )	( )	1/5 ( 0/0 )
	3	( )		( )	( )	( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	4	2/6 ( )		( )	( )	( )	( )	2/6 ( 0/0 )
	計	2/6 ( 0/0 )		0/0 ( 0/0 )	1/5 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	3/11 ( 0/0 )
フィリピン	1	( )	( )		( )	( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	2	( )	( )		( 2/8 )	( )	( )	0/0 ( 2/8 )
	3	( )	( )		( )	( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	4	( )	( )		( )	( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	計	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )		0/0 ( 2/8 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 2/8 )
タイ	1	( )	( )	( )		( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	2	( )	( )	( 1/4 )		( )	( )	0/0 ( 1/4 )
	3	( )	( )	( )		( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	4	1/3 ( )	( )	( )		( )	( )	1/3 ( 0/0 )
	計	1/3 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 1/4 )		0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	1/3 ( 1/4 )
米国 (日本側)	1	( )	( )	( )	( )	( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	2	( )	( )	( )	( 1/5 )	( )	( )	0/0 ( 1/5 )
	3	( )	( )	( )	( )	( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	4	( )	( )	( )	( )	( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	計	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 1/5 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 1/5 )
米国 (韓国側)	1	( )	( )	( )	( )	( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	2	( )	( )	( )	( 1/5 )	( )	( )	0/0 ( 1/5 )
	3	( )	( )	( )	( )	( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	4	( )	( )	( )	( )	( )	( )	0/0 ( 0/0 )
	計	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 1/5 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 1/5 )
合計	1	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 1/3 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 1/3 )
	2	0/0 ( 0/0 )	2/6 ( 2/6 )	2/6 ( 2/8 )	8/35 ( 5/23 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	12/47 ( 9/37 )
	3	0/0 ( 0/0 )	3/9 ( 2/8 )	0/0 ( 1/2 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	3/9 ( 3/10 )
	4	3/9 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	1/3 ( 0/0 )	3/21 ( 0/0 )	1/8 ( 0/0 )	8/41 ( 0/0 )
	計	3/9 ( 0/0 )	5/15 ( 5/17 )	2/6 ( 3/10 )	9/38 ( 5/23 )	3/21 ( 0/0 )	1/8 ( 0/0 )	23/97 ( 13/50 )

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

### 8-2 国内での交流実績

1	2	3	4	合計
2/4 ( )	3/8 ( )	2/6 ( )	5/15 ( )	12/33 ( 0/0 )

9. 平成26年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	892,380	
	外国旅費	4,722,393	
	謝金	0	
	備品・消耗品 購入費	117,592	
	その他の経費	601,136	
	外国旅費・謝 金等に係る消 費税	397,399	
	計	6,730,900	
業務委託手数料		236,582	
合 計		6,967,482	